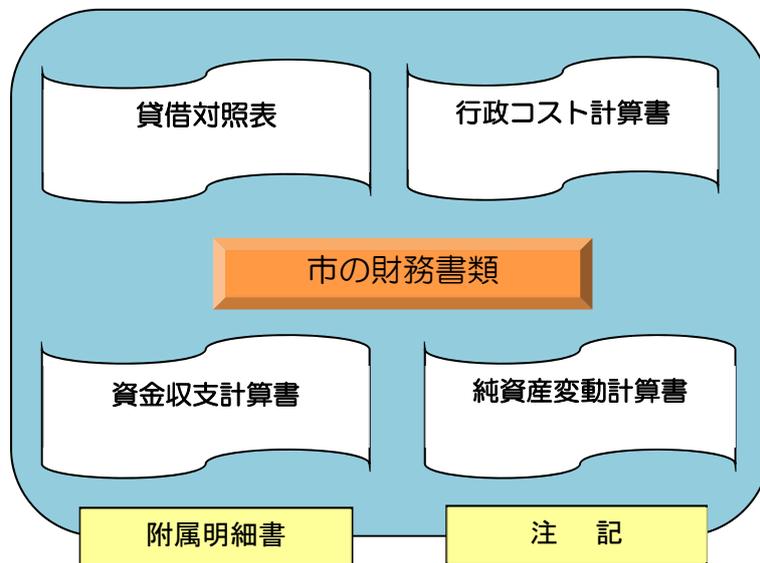


# 令和4年度決算 中津川市の財務書類 (統一的な基準)

中津川市の財政状況についてわかりやすく説明し、行政経営、行財政改革に役立てるため、市の決算を民間企業の決算の方式で表現した「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書」(総称して「財務4表」)を公表します。

また、国民健康保険事業会計、病院事業会計などの事業会計や、第三セクターまでを1つにまとめた連結財務4表も同時に公表します。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」によって財務書類を作成してきましたが、平成27年度決算から、総務大臣からの要請に基づき「統一的な基準」により財務書類を作成しています。



令和6年3月  
岐阜県中津川市

# も く じ

I	財務書類（財務4表）とは	3
II	財務4表の読み方	5
III	中津川市の財務4表（要約版）	10
	住民1人当たりの財務書類（要約版）	11
IV	財務4表からわかること	12
	1. 貸借対照表からわかること	12
	2. 行政コスト計算書からわかること	14
	3. 純資産変動計算書からわかること	15
	4. 資金収支計算書からわかること	15
V	令和4年度決算中津川市の財務書類	16
	連結財務書類と対象会計について	16
	一般会計等	17
	全体会計	23
	連結会計	29

# I 財務書類（財務4表）とは

財務書類（財務4表）とは、地方自治体がこれまで「現金主義」によって行ってきた予算・決算の制度を補完するものとして、企業会計や民間企業に用いられる「発生主義」の考え方に基づいて作成された財務資料（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）です。

現金主義では見えにくい減価償却費や退職手当引当金などのコスト状況や、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を市民の皆様に公表することが可能になります。

## 現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理

- ◎ 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な管理に適している。



補完

## 発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理

- ◎ 現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの把握ができる。



### 発生主義で計上するもの

#### (1) 減価償却費

建物などを購入すると使用や時の経過によって毎年購入時よりもその価値が減少していきます。この減少額を建物などの使用し得る年数（耐用年数）を推定し、その年数に割り当て、費用として計上します。

#### (2) 退職給与引当金

職員が退職するとその年度に退職金が支払われますが、退職金は職員の勤務期間に応じて支払われるもので、その勤務期間に割り振り毎年費用として計上します。

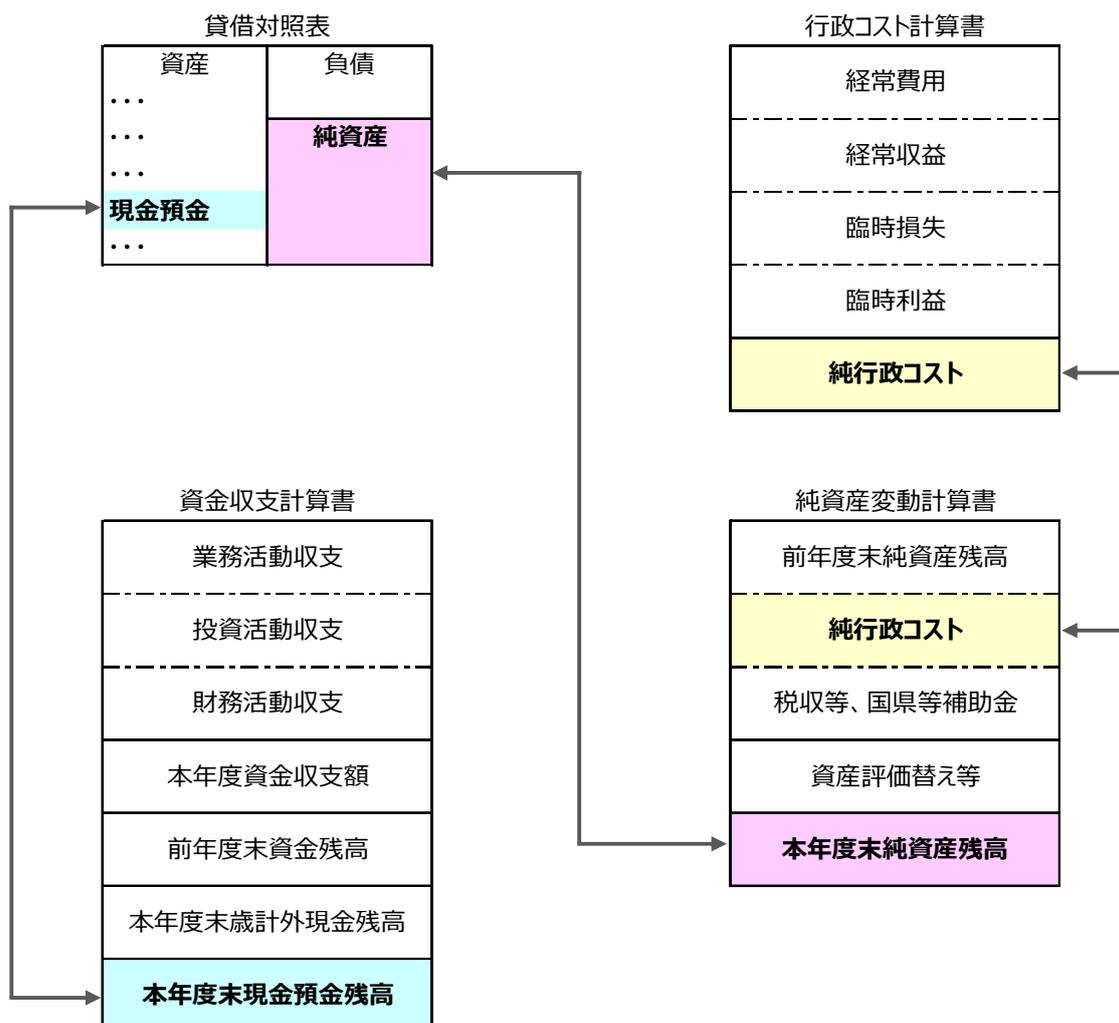
#### (3) 未収金

市税等の収入について、その年度中に収納されなかった分を、次年度に収入される資産として計上します。

#### (4) 回収不能見込額

上記の未収金などのうち、過去の経験値からどれくらいが回収不能になるのか予測を立て、その分を費用として計上します。

財務書類は4つの表から構成されており、4表の相関関係について説明します。



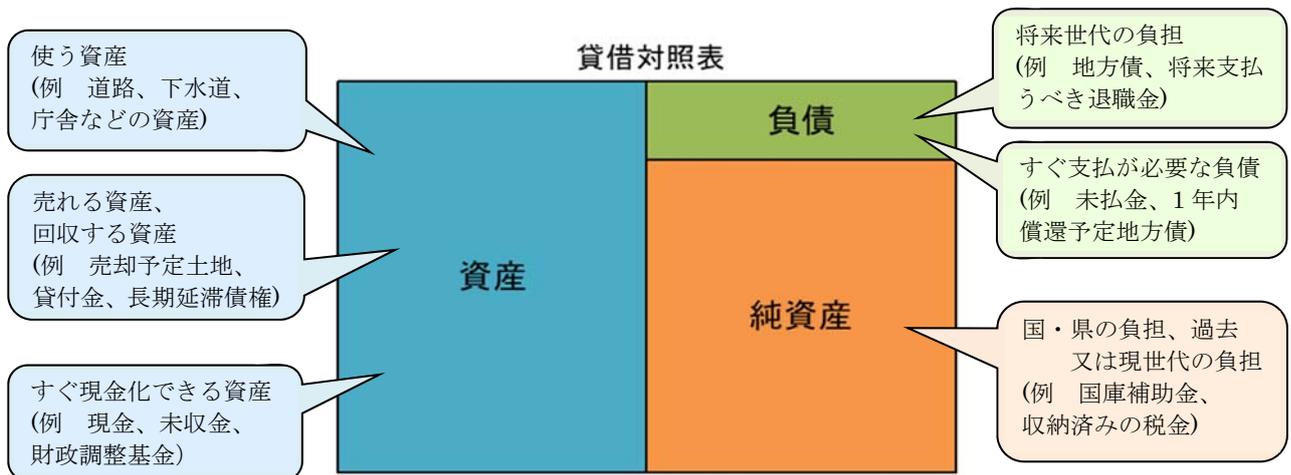
- 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」とは一致します。
- 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」とは一致します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、経常的な行政サービスを提供するために必要な費用総額から、受益者から徴収する“手数料や使用料”などの収入を差し引いた額です。市税等の一般財源で賄うものであることから、1年間の資産変動を表す純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」を計算するうえで前年度末純資産残高から差引く額となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

## II 財務4表の読み方

### 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために所有している資産（財産）と、その資産を将来世代が負担する借金等の額（負債）と、過去と現在の世代が負担済みの市税や補助金などの額（純資産）を総括的に対照表示した一覧表のことです。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。



### (1) 資産の内訳

資産は、「①固定資産」と「②流動資産」に分類され、土地、建物、道路などの将来世代に引継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な資金及び基金などのものです。

#### ①固定資産

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示します。

##### 「有形固定資産」

- ・事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（庁舎、学校など）
- ・インフラ資産 …… 社会基盤となる資産（道路、橋、公園など）
- ・物品 …… 車両や美術品など

「無形固定資産」…… 住民基本台帳システムなどのソフトウェアやリース物品など

##### 「投資その他の資産」

- ・投資及び出資金… 公営企業や第三セクターなどへの出資金など
- ・長期貸付金 …… 自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
- ・長期延滞債権 …… 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
- ・基金 …… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- ・その他 …… 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・徴収不能引当金… 貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

## ②流動資産

- ・現金預金 …………… 手元現金や普通預金など
- ・未収金 …………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金 …………… 貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 …………… 財政調整基金、翌年度に取崩し予定の減債基金
- ・棚卸資産 …………… 売却目的で保有している資産
- ・その他 …………… 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・徴収不能引当金 …… 未収金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

## （２）負債の内訳

負債は、「①固定負債」と「②流動負債」に分類され、市債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。

### ①固定負債（年度末の翌日から１年以降に支払いや返済が行われる予定のもの）

- ・地方債 …………… 借金残高のうち翌々年度以降に償還されるもの  
（地方債の翌年度償還分は、流動負債に計上）
- ・退職手当引当金 …… 全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額

### ②流動負債（１年以内に支払いや返済をしなければならないもの）

- ・１年内償還予定地方債 …… 借金残高のうち翌年度償還予定額
- ・賞与等引当金 …………… 翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額
- ・預り金 …………… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

## （３）純資産の内訳

純資産は、「①固定資産等形成分」と「②余剰分（不足分）」に分類され、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

### ①固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や国・県が負担した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、資源を調達して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味しています。

### ②余剰分（不足分）

余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。不足の場合は不足分として計上します。

## 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（①経常費用、③臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料など（②経常収益、④臨時利益）を対応させて表示したものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引くことで算出される純行政コストは受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストということになります。

### 行政コスト計算書

科目名	
経常費用	
業務費用	①
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	②
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	③
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	④
その他	
純行政コスト	

### 行政コスト計算書

① 経常費用	⊖
② 経常収益	⊕
③ 臨時損失	⊖
④ 臨時利益	⊕
純行政コスト	

#### ①経常費用

人件費や物件費など資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために必要となった費用です。減価償却費や賞与引当金など現金支出を伴わない費用についても計上します。科目について性質別に計上しています。

#### ②経常収益

主に行政サービス提供の過程で得られる施設利用料などの受益者負担です。

#### ③臨時損失

災害復旧事業費や資産売却に係る損失など臨時に発生した費用です。

#### ④臨時利益

資産売却に係る利益など臨時に発生した収益です。

## 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表したものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

純資産の減少は将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

### 純資産変動計算書

科目名	
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	①
税収等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	②
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	③
無償所管換等	④
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

#### ①純行政コストと財源

行政コスト計算書から算出された純行政コストに対して、財源がどのような収入（市税、地方交付税、国庫支出金など）で賄われているかを表します。

#### ②固定資産等の変動(内部変動)

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金などにどの程度使ったかを表します。

##### 【有形固定資産等の増加、減少】

当該年度に土地、建物、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費など）を表します。

##### 【貸付金・基金等の増加、減少】

当該年度の貸付金、基金、出資金などの増減を表します。

#### ③資産評価差額

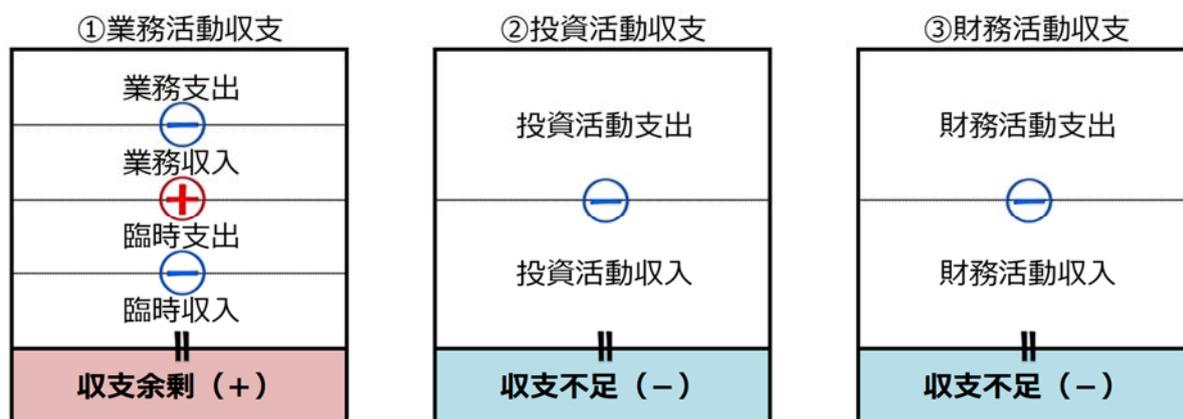
当該年度に発生した固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

#### ④無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを表します。

## 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、単年度の現金の出入りを「①業務活動収支」、「②投資活動収支」及び「③財務活動収支」に区分して、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。



### ①業務活動収支

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入を計上し、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は、財政的に良好ではないことがわかります。プラスの場合は、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが一般的です。

### ②投資活動収支

土地、建物、道路などの社会資本や基金、貸付金などに関する収入と支出を表しています。資産形成等が行われればマイナスになることが多く、プラスの場合は、当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

### ③財務活動収支

地方債等の借入や償還に関する支出を表しています。地方債の償還が進んでいる場合にはマイナスとなりますが、プラスの場合は、地方債等が増加していることを示します。

### Ⅲ 中津川市の財務4表（要約版）

#### 一般会計等ベース ≪対象会計：一般会計≫

貸借対照表会計：一般会計等

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	240,883,908,940	固定負債	35,650,760,673
有形固定資産	225,344,406,306	流動負債	4,370,735,511
無形固定資産	117,299,287		
投資その他の資産	15,422,203,347		
流動資産	13,036,336,031		
現金預金	3,435,284,823		
未収金	133,799,561		
短期貸付金	-		
基金	9,468,925,808		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,674,161		
		<b>負債合計</b>	40,021,496,184
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	250,352,834,748
		余剰分（不足分）	△ 36,454,085,961
		<b>純資産合計</b>	213,898,748,787
<b>資産合計</b>	253,920,244,971	<b>負債及び純資産合計</b>	253,920,244,971

#### 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,790,350,964
業務収入	37,676,673,145
臨時支出	692,349,649
臨時収入	0
業務活動収支	5,193,972,532
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,552,713,478
投資活動収入	4,366,969,881
投資活動収支	△ 5,185,743,597
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,851,057,137
財務活動収入	3,570,103,000
財務活動収支	△ 280,954,137
本年度資金収支額	△ 272,725,202
前年度末資金残高	3,673,555,872
本年度末資金残高	3,400,830,670

前年度末歳計外現金残高	33,770,499
本年度歳計外現金増減額	683,654
本年度末歳計外現金残高	34,454,153
本年度末現金預金残高	3,435,284,823

#### 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	43,064,061,492
業務費用	28,260,048,589
人件費	7,591,696,193
物件費等	20,175,608,251
その他の業務費用	492,744,145
移転費用	14,804,012,903
補助金等	7,448,967,459
社会保障給付	4,352,783,365
他会計への繰出金	2,927,456,493
その他	74,805,586
経常収益	1,689,458,123
使用料及び手数料	594,997,227
その他	1,094,460,896
純経常行政コスト	41,374,603,369
臨時損失	692,699,472
臨時利益	146,658,270
純行政コスト	41,920,644,571

#### 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	218,417,775,968
純行政コスト（△）	△ 41,920,644,571
財源	37,389,767,186
税収等	27,426,085,186
国県等補助金	9,963,682,000
本年度差額	△ 4,530,877,385
資産評価差額	11,850,204
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 4,519,027,181
本年度末純資産残高	213,898,748,787

※表中の科目については、関連科目を集約しています。

## 住民1人当たりの財務書類（要約版）

### 一般会計等ベース <<対象会計：一般会計>>

【R5.1.1現在人口 75,401人】

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,194,704	固定負債	472,815
有形固定資産	2,988,613	流動負債	57,967
無形固定資産	1,556		
投資その他の資産	204,536		
流動資産	172,893		
現金預金	45,560		
未収金	1,775		
短期貸付金	-		
基金	125,581		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22		
		負債合計	530,782
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	3,320,285
		余剰分（不足分）	△ 483,469
		純資産合計	2,836,816
資産合計	3,367,597	負債及び純資産合計	3,367,598

#### 住民1人当たりの資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	421,617
業務収入	499,684
臨時支出	9,182
臨時収入	0
業務活動収支	68,885
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	126,692
投資活動収入	57,917
投資活動収支	△ 68,776
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	51,074
財務活動収入	47,348
財務活動収支	△ 3,726
本年度資金収支額	△ 3,617
前年度末資金残高	48,720
本年度末資金残高	45,103

前年度末歳計外現金残高	448
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	457
本年度末現金預金残高	45,560

#### 住民1人当たりの行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	571,134
業務費用	374,797
人件費	100,684
物件費等	267,577
その他の業務費用	6,535
移転費用	196,337
補助金等	98,791
社会保障給付	57,728
他会計への繰出金	38,825
その他	992
経常収益	22,406
使用料及び手数料	7,891
その他	14,515
純経常行政コスト	548,728
臨時損失	9,187
臨時利益	1,945
純行政コスト	555,969

#### 住民1人当たりの純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	2,896,749
純行政コスト（△）	△ 555,969
財源	495,879
税収等	363,736
国県等補助金	132,143
本年度差額	△ 60,090
資産評価差額	157
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 59,933
本年度末純資産残高	2,836,816

※表中の科目については、関連科目を集約しています。

※記載金額は円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## Ⅳ 財務 4 表からわかること

### 1. 貸借対照表からわかること

#### (1) 総括 (住民1人当たりの資料 (R5.1.1 現在人口 75,401人))

令和4年度末時点で資産合計は2,539億円、負債合計は400億円、純資産合計は2,139億円となっています。

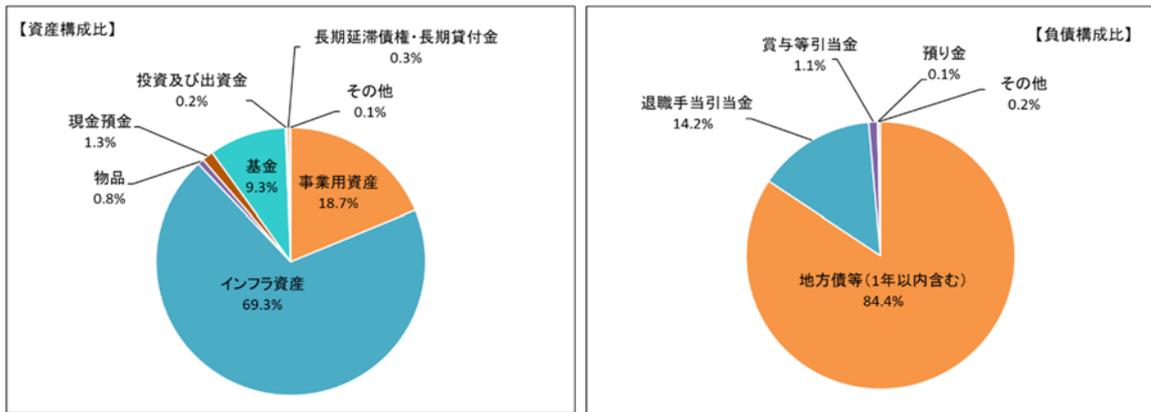
そのうち負債である400億円については、将来の世代が負担するものになり、純資産である2,139億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものになります。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、資産が336万8千円、負債が53万1千円、純資産が283万7千円になります。

#### ①資産保有状況等

資産合計2,539億円の構成については、道路などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が1,759億円(構成比69.3%)、市庁舎や学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が476億円(同18.7%)となっています。**資産合計のうち約9割が土地、建物、工作物といった固定資産**であることがわかります。

一方負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債等(翌年度償還分)を合わせると総負債の84.4%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。



#### ②有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の減価償却(資産の老朽化)が進んでいるといえます。

本市は、人口規模別平均値や類似団体区分別平均値を上回っています。減価償却費が約112億円に対し、公共施設整備支出が54億円であることから、年々老朽化率が上昇していくため、市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき、計画的な修繕・統合・廃止を進める必要があります。

$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 (土地等を除く取得価格)}} \times 100$$

(※一般会計等 単位:百万円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	A	307,499	318,505	329,702	340,925
有形固定資産(土地を除く取得価格)	B	531,383	534,263	536,729	538,784
有形固定資産減価償却率	A/B	57.9%	59.6%	61.4%	63.3%

	令和3年度	令和4年度
人口規模別(平均値)	60.6%	61.6%
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	61.2%	61.6%

## (2) 社会資本形成の世代間公平性

### ①純資産比率

地方公共団体は、資産を税金など現世代の負担と、借金による将来世代の負担で整備しています。純資産比率は、税金による現世代の負担を表しており、現在、市が所有する資産のうち、現世代がどれだけ負担し整備を行っているかを示すものです。この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産合計	A	228,739	222,801	218,418	<b>213,899</b>
資産合計	B	269,669	263,610	258,704	<b>253,920</b>
純資産比率	A/B	<b>84.8%</b>	<b>84.5%</b>	<b>84.4%</b>	<b>84.2%</b>

人口規模別(平均値)	69.5%
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	70.4%

### ②実質純資産比率

資産額の中には、道路など売却できないインフラ資産が含まれています。売却できないためインフラ資産を価値の無いものと仮定した場合、現金化できる資産だけで純資産比率を表した指標になります。

本市は、インフラ資産を差し引いた実質純資産比率は48.7%となっており、将来世代への負担の先送りが少ないとは言えない状態です。

$$\text{実質純資産比率} = \frac{(\text{純資産合計} - \text{インフラ資産})}{(\text{資産合計} - \text{インフラ資産})} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産合計-インフラ資産	A	33,334	33,747	35,985	<b>38,046</b>
資産合計-インフラ資産	B	74,264	74,555	76,272	<b>78,067</b>
実質純資産比率	A/B	<b>44.9%</b>	<b>45.3%</b>	<b>47.2%</b>	<b>48.7%</b>

### ③将来世代負担比率

整備した資産の額にどれだけの借金が残っているかの割合により、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を表しています。ここでは社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)としてこれに対する地方債残高(1年内償還予定地方債を含む)の割合を算出しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(1年内償還予定地方債を含む)}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高(1年内含む)	A	34,405	34,269	34,000	<b>33,770</b>
有形固定資産	B	244,642	237,500	231,193	<b>225,344</b>
将来世代負担率	A/B	<b>14.1%</b>	<b>14.4%</b>	<b>14.7%</b>	<b>15.0%</b>

## 2. 行政コスト計算書からわかること

### (1) 総括 (住民1人当たりの資料 (R5.1.1 現在人口 75,401人))

令和4年度の経常費用は431億円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は17億円でした。経常費用から経常収益を引き、そこに臨時損失を加え、臨時収益を引いた純行政コストは419億円で、この部分については市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金などで賄っています。

また、純行政コストを住民1人当たりに換算すると、55万6千円になります。

新型コロナウイルス感染症に対する施策の補助金等により、令和2年度に大きく増加しましたがそれ以降、施策の減少に伴い減っています。しかし、物価高騰対応による施策により補助金等はコロナ前と比較し高いままとなっています。

(※一般会計等 単位：円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト(円)	A	38,376,018,763	48,378,467,836	42,107,621,008	41,920,644,571
住民基本台帳人口(人)	B	77,865	76,905	75,743	75,401
一人当たり行政コスト	A/B	492,853	692,068	555,928	555,969

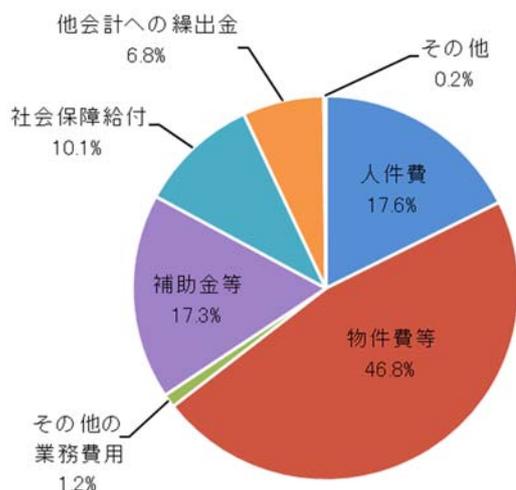
### (2) 行政コストの性質別分類

経常経費の内訳を性質別にみると、割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修に係る経費、減価償却費などの物件費等(46.8%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(17.6%)となっています。

移転費用の中では、補助金等(17.3%)となっています。

### (3) 財政構造の自律性

行政コスト【支出】	性質別	単位：百万円
業務費用		
人件費		7,592
物件費等		20,175
その他の業務費用		493
移転費用		
補助金等		7,449
社会保障給付		4,353
他会計への繰出金		2,927
その他		75
経常費用合計		43,064



### 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合を表しています。平均的な値は2%~8%とされています。

令和4年度の受益者負担比率が昨年と比べ上がった要因としては、経常費用に含まれる新型コロナウイルス感染症対策関連費用が減少したことがあげられます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	A	1,840	1,478	1,665	1,689
経常費用	B	40,436	49,655	43,359	43,064
受益者負担比率	A/B	4.6%	3.0%	3.8%	3.9%

### 3. 純資産変動計算書からわかること

#### (1) 財政構造の柔軟性

##### 行政コスト対税収等比率

令和4年度の財源（税収等、国県等補助金）のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産を形成する余裕が少なくなり、100%を超えると過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純経常行政コスト	A	38,596	48,177	41,694	<b>41,375</b>
財源	B	32,641	42,459	37,724	<b>37,390</b>
行政コスト対税収等比率	A/B	118.2%	113.5%	110.5%	<b>110.7%</b>

### 4. 資金収支計算書からわかること

#### (1) 財政の健全性

##### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

令和4年度の業務活動収支は52億円のプラス、投資活動収支は52億円のマイナス、財務活動収支は3億円のマイナスで本年度資金収支総額は3億円のマイナスとなっています。結果として本年度末現金預金残高は34億円となっています。(貸借対照表の現金預金と一致します。)

また、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合算した「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は14億円の黒字となりました。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支}$$

※支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支	A	3,761	3,815	5,290	<b>5,194</b>
(上記のうち支払利息支出)	B	180	152	121	<b>102</b>
投資活動収支	C	△4,343	△3,380	△4,083	<b>△5,186</b>
(上記のうち基金積立金支出)	D	2,954	3,273	5,076	<b>3,802</b>
(上記のうち基金取崩収入)	E	2,462	2,498	4,311	<b>2,478</b>
基礎的財政収支	A+B+C+D-E	90	1,362	2,093	<b>1,434</b>

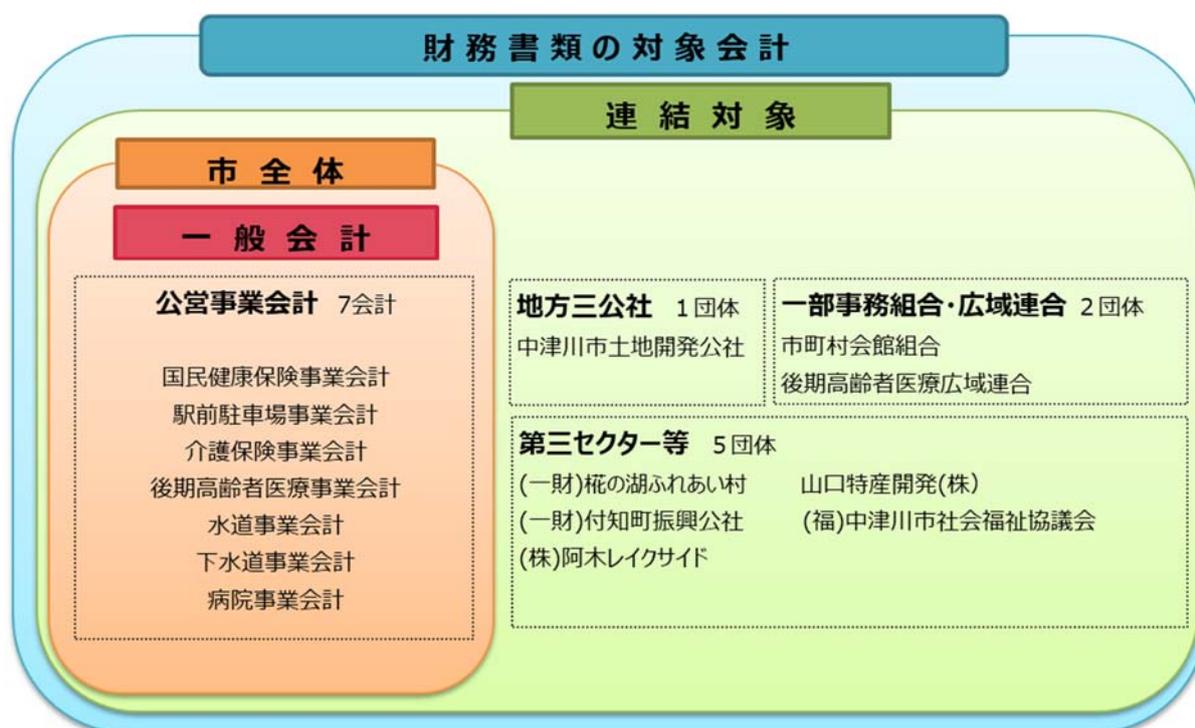
## V 令和4年度決算中津川市の財務書類

### 連結財務書類と対象会計について

連結財務書類とは、一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類は、一般会計と公営事業会計を連結させた「**全体会計**」と、全体会計に地方公共団体が出資する第三セクターや一部事務組合・広域連合等を連結させた「**連結会計**」の二種類の財務書類を作成します。

連結財務書類では「連結グループ」として一つの行政サービス実施主体が、“外部と行った”取引により発生した額を計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人との間で行われた取引は、原則としてすべて相殺消去します。



## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:中津川市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	240,883,908,940	固定負債	35,650,760,673
有形固定資産	225,344,406,306	地方債	29,904,913,693
事業用資産	47,568,513,761	長期未払金	-
土地	16,775,514,182	退職手当引当金	5,684,105,000
立木竹	17,140	損失補償等引当金	-
建物	85,861,018,522	その他	61,741,980
建物減価償却累計額	-60,652,857,765	流動負債	4,370,735,511
工作物	9,106,378,059	1年内償還予定地方債	3,864,677,735
工作物減価償却累計額	-6,766,744,288	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	431,156,399
航空機	-	預り金	34,454,153
航空機減価償却累計額	-	その他	40,447,224
その他	136,281,900	負債合計	40,021,496,184
その他減価償却累計額	-69,728,289	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,178,634,300	固定資産等形成分	250,352,834,748
インフラ資産	175,852,798,621	余剰分(不足分)	-36,454,085,961
土地	5,688,766,663		
建物	324,997,506		
建物減価償却累計額	-262,398,620		
工作物	436,220,812,894		
工作物減価償却累計額	-267,961,507,042		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,842,127,220		
物品	7,134,685,770		
物品減価償却累計額	-5,211,591,846		
無形固定資産	117,299,287		
ソフトウェア	107,555,287		
その他	9,744,000		
投資その他の資産	15,422,203,347		
投資及び出資金	491,798,263		
有価証券	-		
出資金	491,798,263		
その他	-		
投資損失引当金	-9,846,962		
長期延滞債権	151,021,221		
長期貸付金	723,624,500		
基金	14,076,318,808		
減債基金	1,173,417,481		
その他	12,902,901,327		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,712,483		
流動資産	13,036,336,031		
現金預金	3,435,284,823		
未収金	133,799,561		
短期貸付金	-		
基金	9,468,925,808		
財政調整基金	9,468,925,808		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,674,161		
資産合計	253,920,244,971	純資産合計	213,898,748,787
		負債及び純資産合計	253,920,244,971

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	43,064,061,492
業務費用	28,260,048,589
人件費	7,591,696,193
職員給与費	4,935,793,837
賞与等引当金繰入額	431,156,399
退職手当引当金繰入額	442,641,479
その他	1,782,104,478
物件費等	20,175,608,251
物件費	7,911,983,989
維持補修費	1,020,344,962
減価償却費	11,243,279,300
その他	-
その他の業務費用	492,744,145
支払利息	102,041,424
徴収不能引当金繰入額	12,386,644
その他	378,316,077
移転費用	14,804,012,903
補助金等	7,448,967,459
社会保障給付	4,352,783,365
他会計への繰出金	2,927,456,493
その他	74,805,586
経常収益	1,689,458,123
使用料及び手数料	594,997,227
その他	1,094,460,896
純経常行政コスト	41,374,603,369
臨時損失	692,699,472
災害復旧事業費	692,349,649
資産除売却損	199,823
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	150,000
臨時利益	146,658,270
資産売却益	146,658,270
その他	-
純行政コスト	41,920,644,571

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:中津川市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	218,417,775,968	254,862,716,222		-36,444,940,254
純行政コスト(△)	-41,920,644,571			-41,920,644,571
財源	37,389,767,186			37,389,767,186
税収等	27,426,085,186			27,426,085,186
国県等補助金	9,963,682,000			9,963,682,000
本年度差額	-4,530,877,385			-4,530,877,385
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,521,731,678		4,521,731,678
有形固定資産等の減少		5,432,643,283		-5,432,643,283
貸付金・基金等の増加		-11,243,949,808		11,243,949,808
貸付金・基金等の減少		4,295,681,918		-4,295,681,918
資産評価差額	11,850,204	-3,006,107,071		3,006,107,071
無償所管換等	-	11,850,204		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	-4,519,027,181	-4,509,881,474		-9,145,707
本年度末純資産残高	213,898,748,787	250,352,834,748		-36,454,085,961

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,790,350,964
業務費用支出	16,986,338,061
人件費支出	7,575,956,507
物件費等支出	8,932,328,951
支払利息支出	102,041,424
その他の支出	376,011,179
移転費用支出	14,804,012,903
補助金等支出	7,448,967,459
社会保障給付支出	4,352,783,365
他会計への繰出支出	2,927,456,493
その他の支出	74,805,586
業務収入	37,676,673,145
税込等収入	27,398,622,187
国県等補助金収入	8,586,384,081
使用料及び手数料収入	598,486,669
その他の収入	1,093,180,208
臨時支出	692,349,649
災害復旧事業費支出	692,349,649
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,193,972,532
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,552,713,478
公共施設等整備費支出	5,432,643,283
基金積立金支出	3,801,330,195
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	318,740,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,366,969,881
国県等補助金収入	1,377,297,919
基金取崩収入	2,478,033,787
貸付金元金回収収入	364,509,220
資産売却収入	147,128,955
その他の収入	-
投資活動収支	-5,185,743,597
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,851,057,137
地方債償還支出	3,800,374,537
その他の支出	50,682,600
財務活動収入	3,570,103,000
地方債発行収入	3,570,103,000
その他の収入	-
財務活動収支	-280,954,137
本年度資金収支額	-272,725,202
前年度末資金残高	3,673,555,872
本年度末資金残高	3,400,830,670
前年度末歳計外現金残高	33,770,499
本年度歳計外現金増減額	683,654
本年度末歳計外現金残高	34,454,153
本年度末現金預金残高	3,435,284,823

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～20年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

該当事項なし

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(中津川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1)主要な業務の改廃

該当事項なし。

#### (2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし。

#### (3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし。

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし。

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし。

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	
連結実質赤字比率	—	
実質公債費比率	6.7%	
将来負担比率	—	
④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額		582,526,000 円
⑤繰越事業に係る将来の支出予定額		5,255,641,000 円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産としています。

イ. 内訳

事業用資産	17,289,000円	(14,591,744円)
土地	17,289,000円	(14,591,744円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(14,591,744円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額 0 円

③基金借入金(繰替運用)

該当事項なし。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

38,811,218,000 円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,920,855,000 円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,047,657,000 円
将来負担額	55,488,063,000 円
充当可能基金額	18,423,318,000 円
特定財源見込額	4,870,740,000 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,811,218,000 円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

102,189,204 円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,433,566,767 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	49,287,301,898円	43,086,471,228円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0円	2,800,000,000円
繰入金に伴う差額	△3,673,555,872円	0円
資金収支計算書	45,613,746,026円	45,886,471,228円

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では、計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	5,193,972,532 円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,377,297,919 円
未収債権額の増加(減少)	11,455,890 円
減価償却費	△11,243,279,300 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△39,147,686 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	23,408,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△893,187 円
資産除売却益(損)	146,458,447 円
その他臨時損失	△150,000 円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,530,877,385 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	- 円

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:中津川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	315,953,850,767	固定負債	82,316,906,327
有形固定資産	297,498,283,623	地方債等	50,352,190,348
事業用資産	55,052,834,541	長期未払金	-
土地	17,897,661,108	退職手当引当金	7,964,507,269
立木竹	17,140	損失補償等引当金	-
建物	103,810,604,995	その他	24,000,208,710
建物減価償却累計額	-72,365,441,957	流動負債	8,798,399,188
工作物	9,527,080,529	1年内償還予定地方債等	6,701,582,931
工作物減価償却累計額	-7,096,489,656	未払金	1,119,225,571
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	724,489,134
航空機	-	預り金	201,437,056
航空機減価償却累計額	-	その他	51,664,496
その他	287,551,508	負債合計	91,115,305,515
その他減価償却累計額	-186,783,426	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,178,634,300	固定資産等形成分	325,422,776,575
インフラ資産	236,432,175,885	余剰分(不足分)	-79,837,526,129
土地	7,722,266,101	他団体出資等分	-
建物	2,784,697,956		
建物減価償却累計額	-724,393,341		
工作物	504,534,347,452		
工作物減価償却累計額	-281,669,803,379		
その他	2,456,879,519		
その他減価償却累計額	-1,264,380,015		
建設仮勘定	2,592,561,592		
物品	17,332,545,143		
物品減価償却累計額	-11,319,271,946		
無形固定資産	171,905,331		
ソフトウェア	117,981,651		
その他	53,923,680		
投資その他の資産	18,283,661,813		
投資及び出資金	592,106,963		
有価証券	100,000,000		
出資金	492,106,963		
その他	-		
長期延滞債権	382,697,650		
長期貸付金	1,001,071,300		
基金	15,964,515,236		
減債基金	1,173,417,481		
その他	14,791,097,755		
その他	364,048,964		
徴収不能引当金	-10,931,338		
流動資産	20,746,705,194		
現金預金	8,971,793,018		
未収金	2,030,909,259		
短期貸付金	-		
基金	9,468,925,808		
財政調整基金	9,468,925,808		
減債基金	-		
棚卸資産	137,827,591		
その他	140,941,500		
徴収不能引当金	-3,691,982		
繰延資産	-	純資産合計	245,585,250,446
資産合計	336,700,555,961	負債及び純資産合計	336,700,555,961

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	70,574,409,318
業務費用	44,503,931,757
人件費	13,094,044,498
職員給与費	9,046,845,872
賞与等引当金繰入額	719,801,951
退職手当引当金繰入額	702,916,181
その他	2,624,480,494
物件費等	29,685,050,572
物件費	13,998,990,030
維持補修費	1,253,780,367
減価償却費	14,432,280,175
その他	-
その他の業務費用	1,724,836,687
支払利息	478,269,120
徴収不能引当金繰入額	14,441,106
その他	1,232,126,461
移転費用	26,070,477,561
補助金等	9,447,958,131
社会保障給付	16,545,995,244
その他	76,524,186
経常収益	12,822,904,469
使用料及び手数料	11,047,823,158
その他	1,775,081,311
純経常行政コスト	57,751,504,849
臨時損失	726,146,895
災害復旧事業費	692,349,649
資産除売却損	199,823
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,597,423
臨時利益	152,449,900
資産売却益	146,658,270
その他	5,791,630
純行政コスト	58,325,201,844

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:中津川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	248,619,510,592	330,496,207,853	-81,876,697,261	-
純行政コスト(△)	-58,325,201,844		-58,325,201,844	-
財源	55,278,037,766		55,278,037,766	-
税収等	35,532,895,324		35,532,895,324	-
国県等補助金	19,745,142,442		19,745,142,442	-
本年度差額	-3,047,164,078		-3,047,164,078	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,085,735,210	5,085,735,210	
有形固定資産等の増加		7,912,141,469	-7,912,141,469	
有形固定資産等の減少		-14,523,755,410	14,523,755,410	
貸付金・基金等の増加		4,984,143,910	-4,984,143,910	
貸付金・基金等の減少		-3,458,265,179	3,458,265,179	
資産評価差額	11,850,204	11,850,204		
無償所管換等	453,728	453,728		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	600,000	-	600,000	
本年度純資産変動額	-3,034,260,146	-5,073,431,278	2,039,171,132	-
本年度末純資産残高	245,585,250,446	325,422,776,575	-79,837,526,129	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,974,199,576
業務費用支出	29,903,722,015
人件費支出	13,056,285,402
物件費等支出	15,223,139,838
支払利息支出	478,269,120
その他の支出	1,146,027,655
移転費用支出	26,070,477,561
補助金等支出	9,447,958,131
社会保障給付支出	16,545,995,244
その他の支出	76,524,186
業務収入	65,713,451,723
税込等収入	35,016,474,859
国県等補助金収入	17,782,064,678
使用料及び手数料収入	11,106,024,592
その他の収入	1,808,887,594
臨時支出	725,792,849
災害復旧事業費支出	692,349,649
その他の支出	33,443,200
臨時収入	9,800
業務活動収支	9,013,469,098
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,254,075,951
公共施設等整備費支出	7,817,708,530
基金積立金支出	4,090,087,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	346,020,000
その他の支出	259,500
投資活動収入	4,807,377,787
国県等補助金収入	1,379,453,919
基金取崩収入	2,562,702,787
貸付金元金回収収入	384,399,220
資産売却収入	147,128,955
その他の収入	333,692,906
投資活動収支	-7,446,698,164
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,609,662,703
地方債等償還支出	6,549,925,035
その他の支出	59,737,668
財務活動収入	5,658,903,000
地方債等発行収入	5,658,903,000
その他の収入	-
財務活動収支	-950,759,703
本年度資金収支額	616,011,231
前年度末資金残高	8,321,327,634
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,937,338,865
前年度末歳計外現金残高	33,770,499
本年度歳計外現金増減額	683,654
本年度末歳計外現金残高	34,454,153
本年度末現金預金残高	8,971,793,018

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～80年
物品	2年～20年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

該当事項なし

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、中津川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

#### (9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1)主要な業務の改廃

該当事項なし。

#### (2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし。

#### (3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし。

#### (4)重大な災害等の発生

該当事項なし。

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし。

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
駅前駐車場事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産としています。

イ. 内訳

事業用資産	17,289,000円	(14,591,744円)
土地	17,289,000円	(14,591,744円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(14,591,744円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:中津川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	317,073,421,686	固定負債	83,416,938,038
有形固定資産	297,588,610,162	地方債等	50,360,190,348
事業用資産	55,111,014,603	長期未払金	2,509,620
土地	17,897,661,108	退職手当引当金	8,381,247,772
立木竹	17,140	損失補償等引当金	-
建物	103,960,591,230	その他	24,672,990,298
建物減価償却累計額	-72,477,924,605	流動負債	8,937,550,102
工作物	9,538,042,565	1年内償還予定地方債等	6,720,582,931
工作物減価償却累計額	-7,106,135,361	未払金	1,187,190,941
船舶	-	未払費用	6,082,988
船舶減価償却累計額	-	前受金	519,910
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	754,600,416
航空機	-	預り金	210,464,357
航空機減価償却累計額	-	その他	58,108,559
その他	345,983,352	負債合計	92,354,488,140
その他減価償却累計額	-225,855,126	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,178,634,300	固定資産等形成分	326,544,909,227
インフラ資産	236,432,175,885	余剰分(不足分)	-79,377,788,941
土地	7,722,266,101	他団体出資等分	25,348,814
建物	2,784,697,956		
建物減価償却累計額	-724,393,341		
工作物	504,534,347,452		
工作物減価償却累計額	-281,669,803,379		
その他	2,456,879,519		
その他減価償却累計額	-1,264,380,015		
建設仮勘定	2,592,561,592		
物品	17,551,692,671		
物品減価償却累計額	-11,506,272,997		
無形固定資産	189,159,618		
ソフトウェア	134,257,461		
その他	54,902,157		
投資その他の資産	19,295,651,906		
投資及び出資金	523,136,963		
有価証券	100,000,000		
出資金	418,136,963		
その他	5,000,000		
長期延滞債権	383,062,697		
長期貸付金	1,001,071,300		
基金	17,033,382,731		
減債基金	1,173,417,481		
その他	15,859,965,250		
その他	365,951,662		
徴収不能引当金	-10,953,447		
流動資産	22,473,535,554		
現金預金	9,852,814,430		
未収金	2,157,229,117		
短期貸付金	-		
基金	9,471,487,541		
財政調整基金	9,471,487,541		
減債基金	-		
棚卸資産	851,901,983		
その他	143,802,839		
徴収不能引当金	-3,700,356		
繰延資産	-	純資産合計	247,192,469,100
資産合計	339,546,957,240	負債及び純資産合計	339,546,957,240

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名：中津川市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	80,614,423,716
業務費用	46,382,366,129
人件費	14,016,736,766
職員給与費	9,643,415,427
賞与等引当金繰入額	749,913,233
退職手当引当金繰入額	701,636,984
その他	2,921,771,122
物件費等	30,407,855,210
物件費	14,339,663,385
維持補修費	1,269,100,575
減価償却費	14,464,340,890
その他	334,750,360
その他の業務費用	1,957,774,153
支払利息	478,695,273
徴収不能引当金繰入額	14,455,662
その他	1,464,623,218
移転費用	34,232,057,587
補助金等	7,431,737,544
社会保障給付	26,718,248,027
その他	82,072,016
経常収益	14,344,602,708
使用料及び手数料	11,048,498,173
その他	3,296,104,535
純経常行政コスト	66,269,821,008
臨時損失	736,068,727
災害復旧事業費	692,349,649
資産除売却損	199,838
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,519,240
臨時利益	152,897,812
資産売却益	146,708,270
その他	6,189,542
純行政コスト	66,852,991,923

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:中津川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	250,237,299,435	331,526,392,573	-81,313,217,357	24,124,219
純行政コスト(△)	-66,852,991,923		-66,854,216,518	1,224,595
財源	63,788,859,442		63,788,859,442	-
税収等	39,673,790,105		39,673,790,105	-
国県等補助金	24,115,069,337		24,115,069,337	-
本年度差額	-3,064,132,481		-3,065,357,076	1,224,595
固定資産等の変動(内部変動)		-4,990,430,833	4,990,430,833	
有形固定資産等の増加		7,942,577,649	-7,942,577,649	
有形固定資産等の減少		-14,546,919,460	14,546,919,460	
貸付金・基金等の増加		5,148,335,021	-5,148,335,021	
貸付金・基金等の減少		-3,534,424,043	3,534,424,043	
資産評価差額	11,850,204	11,850,204		
無償所管換等	453,728	453,728		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,946,745	-11,618	-4,935,127	-
その他	11,944,959	-3,344,827	15,289,786	
本年度純資産変動額	-3,044,830,335	-4,981,483,346	1,935,428,416	1,224,595
本年度末純資産残高	247,192,469,100	326,544,909,227	-79,377,788,941	25,348,814

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:中津川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	65,916,980,151
業務費用支出	31,684,406,164
人件費支出	14,042,337,880
物件費等支出	15,786,247,996
支払利息支出	478,695,273
その他の支出	1,377,125,015
移転費用支出	34,232,573,987
補助金等支出	7,431,737,544
社会保障給付支出	26,718,248,027
その他の支出	82,588,416
業務収入	76,123,588,149
税収等収入	39,156,853,117
国県等補助金収入	22,153,056,359
使用料及び手数料収入	11,106,699,607
その他の収入	3,706,979,066
臨時支出	735,663,468
災害復旧事業費支出	692,349,649
その他の支出	43,313,819
臨時収入	11,958
業務活動収支	9,470,956,488
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,446,758,921
公共施設等整備費支出	7,845,912,710
基金積立金支出	4,254,492,793
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	346,020,000
その他の支出	323,418
投資活動収入	4,895,055,843
国県等補助金収入	1,393,078,919
基金取崩収入	2,633,455,843
貸付金元金回収収入	384,399,220
資産売却収入	150,428,955
その他の収入	333,692,906
投資活動収支	-7,551,703,078
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,515,054,645
地方債等償還支出	8,445,829,035
その他の支出	69,225,610
財務活動収入	7,012,384,754
地方債等発行収入	7,011,997,000
その他の収入	387,754
財務活動収支	-1,502,669,891
本年度資金収支額	416,583,519
前年度末資金残高	9,406,703,434
比例連結割合変更に伴う差額	-4,934,424
本年度末資金残高	9,818,352,529
前年度末歳計外現金残高	33,776,220
本年度歳計外現金増減額	685,681
本年度末歳計外現金残高	34,461,901
本年度末現金預金残高	9,852,814,430

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ①有形固定資産…取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ. 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの…取得原価  
取得原価が不明なもの…再調達原価  
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産…原則として取得原価  
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。
- (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券  
ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)  
イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金  
ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)  
イ. 市場価格のないもの…出資金額
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ①原材料、商品等…先入先出法による原価法
- ②販売用土地…個別法による原価法
- (4)有形固定資産等の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 6年～50年  |
| 工作物 | 10年～80年 |
| 物品  | 2年～20年  |
- ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法  
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③リース資産  
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)  
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5)引当金の計上基準及び算定方法
- ①徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤動手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6)リース取引の処理方法
- ①ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7)資金収支計算書における資金の範囲  
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、中津川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8)消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。
- (9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理  
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等  
該当事項なし
3. 重要な後発事象
- (1)主要な業務の改廃  
該当事項なし
- (2)組織・機構の大幅な変更  
該当事項なし
- (3)地方財政制度の大幅な改正  
該当事項なし
- (4)重大な災害等の発生  
該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
駅前駐車場事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中津川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.93%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.15%
一般財団法人花の湖ふれあい村	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人付知町振興公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社阿木レイクサイド	第三セクター等	全部連結	—
山口特産開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人中津川市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産としています。

イ. 内訳

事業用資産	17,289,000円	(14,591,744円)
土地	17,289,000円	(14,591,744円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(14,591,744円)は貸借対照表における簿価を記載しています。